

総務部(局)における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	行政管理課	「平成30年度リスクマネジメント研修」委託業務	平成30年8月9日	1,533,600	株式会社インソース九州支社	福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 博多新三井ビル4階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はこれまでの研修実績等が優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約
2	財政課	統一的な基準による財務書類作成等支援業務	平成30年8月8日	5,683,167	株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング	東京都品川区上大崎3丁目1番地1号 目黒セントラルスクエア15階	第167条の2第1項第2号	「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく地方公会計制度を導入するため、平成28年度に公会計システムを導入し、平成29年度には、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング(以下、「当該法人」)による同システムを活用した財務書類の作成に係る支援を受けたことで、平成28年度決算に係る財務書類を適正に作成した。 また、固定資産台帳の更新作業や、財務書類の構成要素等の詳細について、当該法人が精通していることもあり、今年度の財務書類の作成にあたっては、同システム及び本県の状況を十分に把握した者でなければ、沖縄県の状況に対応した財務書類等の作成はできないことから、当該法人を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

総務部(局)における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
3	税務課	沖縄県税務事務トータルシステム改元対応業務委託	平成30年 7月2日	28,512,000	日本電気株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目2-2	地方自治法 施行令167 の2①二	<p>沖縄県税務事務トータルシステム(以下、基幹システム)は、NEC-OCCコンソーシアムによって開発委託され、平成22年4月から本格稼働している。平成29年12月13日、「天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行期日を定める政令」(平成29年政令第302号)により、天皇陛下が平成31年4月30日をもって退位し、翌5月1日に皇太子殿下が新天皇として即位することが決定した。そのため、元号法(昭和54年法律第43号)第2項の規定により元号を「平成」から改める(以下、「改元」という。)こととなった。改元に伴い、基幹システムにおいても新元号に対応するため改修の必要があるが、遅滞なく確実にを行うためには基幹システムの構成プログラムについて熟知・把握していることが求められる。基幹システム開発の構成員である日本電気(株)は、全ての税務業務を構成するプログラムについて、熟知・把握しており、新元号の開始までに基幹システムの改修を確実にを行うためには、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、日本電気(株)と随意契約を行う必要がある。</p>	

総務部(局)における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	自治研修 所	第41～43回主 査級第一部研 修に係る業務 委託	平成30年 5月17日	1,158,440	(株)インソース	福岡県福岡市博多区博 多駅前1-1-1博多新三井 ビル4階	第167条の2 第1項第2号	<p>主査級研修における「政策形成入門」は、主査級相当職に昇任した職員を対象として、政策形成の理論と手法を習得し、多様化・高度化する行政需要に対応した職務目標の達成を図る趣旨で実施している。</p> <p>主査級職員は、平成28年度の人事評価の結果、「企画力」が他の評価項目に比べて低くなっていることや、人材育成基本方針における「沖縄県職員としてのあるべき姿」として「的確に課題を把握し、課題解決のための施策を形成し、実施することができる職員」が求められていることを踏まえると、同職員の政策形成能力の向上を図る必要性は極めて高い。</p> <p>講師は、まちづくり・地域活性化事業やエンタテイメント施設の企画・プロデュース業務、自治体等公的機関や企業、大学での豊富な講師実績を有し、これまでの当研修所の「政策形成入門」においても受講者から高い評価を得ているインソースの講師である菅野聡之氏を選任することで、当該研修目標の達成に資することができると考えている。</p>	特命随意 契約